

安心して暮らせる市政めざし積極提案

医療・介護の充実を 国保税の引き下げを

国保税が高くて、全国で四五万世帯が滞納し、保険証がなくて受診できず死亡した事件も起きています。本市でも、昨年は一、四七五世帯（今年は一、七〇八世帯）が保険証を取り上げられています。

中道浪子議員は「高すぎる国保税の引き下げは待たなし。基金を取り崩し、一般会計の繰り入れで、一世代年間一百万円の引き下げを」と求めました。

健康部長は「財政の余裕がなく実施は困難」と冷たく答えました。

後期高齢者医療制度の廃止と75歳以上の医療費無料化を

同議員は「世界でも例のない高齢者差別医療の『後期高齢者医療制度』が国民の反対を押し切って実施され、介護保険に続き年金から保険料が天引きされ、高齢者が長生きするのを喜べない制度になっている。高齢者いじめのこの制度は廃止するしかない。市長は民主党に政権公約を

九月議会は、二日から二十五日の二十四日間行われました。総括質問を、笠原寅一議員、長谷川薫議員、中道浪子議員が行い、〇八年度の決算審査を行う四常任委員会でも全員が質問しま

した。起草委員、決算議案の反対討論を、長谷川薫議員、市長等の政治倫理条例修正案の提案理由説明を小林久子議員、委員会付託をしない議案の反対討論を近藤好枝議員が行いました。

守るために、政府に廃止を表明するよう要請すべき」とたたきました。

同局は「今後検討していくもので、動向を見守る」と消極的な答弁でした。

また、同議員は「OECD加盟三〇カ国中、八割の国がお金の心配をせずに医療が保障されている。かつては、わが国も七十歳以上は医療費が無料であったが、改悪に改悪を重ねて今日に至っている。市長は、国に対して七十五歳以上の医療費無料化を創設するよう要望する考えはないか。子どもの医療費無料化を全国に先駆けて実施した自治体として、国がやらなくても高齢者の医療費無料化を本市独自に実施する考えはないか」と求めました。

当局は「市単独施策は考えられない」と答えました。

安心して老後を過ごせる 介護サービスを

介護保険は、保険料・利用料が高すぎ、施設整備も遅れている上、度重なる厳しい利用制限により、「介



厚労省

は、今年四月に介護認定を改悪しようとしたが、世論の批判を浴びて、一部修正を決めました。同議員は「その結果、利用者の認定がどう変わるのか。保険者として市は実態を把握する責任がある。国の制度改悪に対してしっかりと防波堤の役割を果たすべき」と厳しくたたきました。

市は「今後注視していきたい」といつものように、国任せの答弁にとどまりました。

また、教育福祉常任委員会では笠原寅一議員が「本市の特養の待機者は、約二二〇〇人もいるのに、施設増設計画は三年間で一八〇床。この計画では、困っている待機者に心えられない。市長は、待機者ゼロをめざすと公約したとおり、計画を見直して増やすべき」と迫りました。

当局は「施設増設計画は、国・県との連携によるもので、市は計画見直しを行わない」と答弁し、市民の願いにこたえようとしませんでした。

給料・売掛金など差し押さえ 乱暴な税金の取り立てやめよ

昨年の秋以降の経済危機で、「派遣切り」などの労働者の雇用破壊や、中小業者の営業危機が広がるもとで、市民の税金滞納が増えています。長谷川薫議員と中道浪子議員は、総括質問と総務常任委員会でも、市の乱暴な税金徴収の改善を強く求めました。

両議員は、①市税滞納者の生活実態を十分把握しないで、一方的に悪質と決めつけて資産を差し押さえる例が増えている。②給与は本人一〇万円・家族一人四万五千円は最低生活費として差し押さえできないにもかかわらず、銀行口座にふり込ま

れば預貯金と判断して給与全額を差し押さえて徴収している。③資金繰りに苦しむ零細業者の工場や土地の差押えは、金融機関からの融資の道を断ちかねない。④無理な分納額を押しつけず、生活や営業を継続しながら納められる額を認めるべき⑤差し押さえはならない生活扶助費や雇用保険給付金の差押えをしている⑥納税相談への市議会議員の同席を拒否している。年間六十件を超える差し押さえ（〇八年度）が起きている。取り立ての具体事例を示しながら市当局に改善を求めました。

生存権の侵害やめよ！

本会議で財務部長が「法に基づいて適切な税金の徴収を行うこと」と答弁したため、長谷川議員が「憲法二十五条で保障された生存権を侵害するような滞納処分は絶対に認められない」と市長に答弁を求めたところ、「このような事態があれば認めなければならぬ」と市長が答えました。また、総務常任委員会で収納課長が「職員数が少ないため差し押さえ

前に十分な調査ができない」と旨の答弁をしたため、中道議員は「差し押さえ先にはききかたなく、職員を増やして、滞納理由や自主納付の可能性など、本人の話を良く聞いて、ていねいな対応をすべき」と強調しました。

「政治倫理条例」が成立 市長ら対象 共産党の提案実現

九月十日の本会議で、市長提出の「前橋市長等政治倫理条例」が全会一致で可決されました。

条例は、市長・副市長・教育長が職務に関し不正の疑惑を持たれる行為をしないこと、市の認可や契約などに関し特定の企業や団体に有利な取り扱いをしないことなどの政治倫理基準や有権者の五〇分の一の連署による調査請求権など盛り込んだものでした。

〇八年二月の市長選挙直後から市長の親族企業と支援企業が関わる中心市街地の開発など利益誘導疑惑が相次ぎ、市民の不信が高まりました。中道浪子議員は、〇八年三月と〇九年三月定例議会で一連の疑惑の真相を明らかにするよう市長に求めるとともに、親族企業・支援企業からの土地の買入れや開発計画の編入、業務委託などを制限するルールづくりを提案してきました。

党市議団は市長議案に修正案を提出。提案理由説明を小林久子議員が行い、疑惑解明への市長などの協力義務や、「親等以内の親族企業などの市との契約の自粛調査請求が一人できること」など、実効性のあるものに改善することを提起しましたが、否決され原案の可決にとどまりました。

市民要求の実現めざし奮闘します



近藤好枝議員 小林久子議員 長谷川薫議員 笠原寅一議員 中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を
中道浪子 (261)4355
笠原寅一 (263)0688
長谷川 薫 (234)5326
小林久子 (283)6756
近藤好枝 (283)8123

日本共産党

市議団だより

No. 215 2009.10.21 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
〒371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市下小出町2-16-7 日本共産党前橋勢多地区委員会気付
前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX.027-232-1569
☎027(224)1111 内線2341 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

農業振興策を提言・日米FTA(自由貿易協定)反対の意見書可決

笠原寅一議員は「本市の農業就業人口は、年間二〇〇人づつ減少する中で、新規就農者は〇八年度で一七人、〇九年度で二九人とどまっている。新規就農者の増員策に全力で取り組むべき。一回十万円の新規就農者奨励金を大幅に増額し、五年間継続支給すべき」と求めました。

また、「耕作放棄地がこの十年間で二三八haも増えている。価格保障制度を充実させて農業経営を支え、集落ごとに大型機械購入の助成を行い、農地としての活用策を推進すべき」「豚、牛乳・子牛の生産者価格引き上げのためにも、本市畜産物のブランド化をはかるべき」と質問しました。

さらに、「米価が一俵一万二千五百円まで下落し、生産コスト割れに追い込まれている。米の再生産を維持するために、平均的な生産費を下回った場合その差額を補う『不足払い制度』を実施させ、一俵一万七千円以上の価格保障を」と求めました。

当局からは、従来の施策を超える答弁はありませんでした。

また、わが党が提出した「日米FTA(自由貿易協定)反対、農家経営の危機打開を求める意見書」は、日豪FTA交渉中止、米価暴落を回避するため不足する備蓄米百万トンを緊急に政府が買い入れる、米の義務輸入中止を盛り込んだもので、他党派の賛同を得て可決しました。



稲刈りが始まった前橋南部地域

新型インフルエ ンザに万全の対 策を

笠原議員は、新型インフルエンザの予防ワクチンの助成策について質問しました。予防ワクチン代は、一回で約七千円。経済的な理由で受けられない市民が出な

いように、市の助成措置を求めました。

市当局は「予防注射の対象人員は、約一五万人となり、大きな予算額になるので、市単独助成はむずかしいが、大事なことから検討する」と答弁。

同議員は「市民の健康を守ることを優先すべきであり、政府に対して強く予算措置を求めるべき」と指摘。また、「市民は、感染の拡大を心配しているので、インフルエンザについての周知やかかった時の医療機関の受け入れ体制について万全を期すように」と求めました。

図書館サービスの充実を 窓口業務の民間委託やめよ

前橋市は、来年四月から、公民館図書室を日曜日も開館し、サービスの向上を図るとしていますが、公民館図書室の、カウンター業務や本の整理などを民間に委託し、経費削減を進めようとしています。

小林久子議員は「利用者がどんな本を求めているか、本のリクエストや相談などに答えていくには、司書資格のある職員を配置すべきで、民間への業務委託は止めるべき」と質問しましたが、当局は方針を改める考えを示しませんでした。

高齢者や障害者への 配本サービスの充実を

同議員は「市立図書館と各図書室のオンライン化で、本の返却をどこでも可能にし、インターネット予約などサービスを拡大していますが、図書館にいけない高齢者や障害者などへの本の宅配サービスを全市に拡大し、また福祉施設や病院などにも届けられるようにすべき」と求めました。当局は「宅配サービスは大胡・宮城・粕川・富士見地域にも拡大したい。施設などにも実施を検討したい」と前向きな答弁をしました。

水道の民間委託は問題

〇七年度より民間への企業に委託され、敷島浄水場をはじめ四十五か所の水道施設が委託管理されています。

この背景には、〇二年四月の水道法改正による規制緩和があります。近藤好枝議員は「民間委託されている北見市では、重大な事故が発生している。経費削減のために水道局の心臓部を民間委託すれば人命にかかわる大量の被害を生み出しかねない。民間委託を撤回し、公的責任を持つべき」と迫りました。

おいしい前橋の水守れ。 地下水保全条例制定を

前橋市の水道水は、地下水四五・七%、泉央水・利根川の漂流水が五四・三%です。地下水を涵養・保全すれば供給単価の高くてまずい利根川の水を少なくし、おいしい前橋の地下水をもっと増やすことができます。

同議員は、「建設が計画されている柏倉町の産業廃棄物処理施設や金丸町の大規模養鶏場の進出から、地下水汚染を防止し貴重な水源確保の責任を果たすべき」。さらに、「熊本市は水道水を一〇〇%地下水で確保しているため、地下水保全条例で企業への規制を行い、市民や事業者の役割を明確にして、水源を守る努力をしている。本市でも地下水保全条例を制定すべき」と求めました。

当局は、「泉との連携を図りたい」と答弁しました。

環境汚染対策を急げ!

田口町の水道地下水の汚染や岩神町の前橋工業高校跡地の土壌汚染、さらには荒口町の群馬化成産業の悪臭などの早期解決を多くの市民が願

政務調査費問題について

いま前橋市議会の政務調査費(以下、「政調費」という)の不適切な支出が問題になっています。政調費は地方自治法にもついて政策の調査・研究活動のために各会派に議員一人当たり月額十万円が支払われているものです。日本共産党市議団は、住民本位の施策を実施している先進自治体の調査や講師を招いて市民とともに政策学習会を開催したり、市民への要求アンケート調査や議会活動の報告を行なうなど適切に支出しています。

ところが、一部会派の中に、領収書が保管されていなかったり、後援会活動や個人の物品購入に不適切に支出している例が続出し、問題となってきました。昨年度分については自主的な返還が行なわれましたが、それ以前の四年間分は市の監査委員会の指摘に基づいて返した会派もありますが、返還を拒否している会派もあります。

日本共産党市議団は適切に支出

日本共産党市議団は、市民の貴重な税金が条例や規則に違反して使われたことは問題であり、それぞれの会派が自らの責任で是正し返還することは当然だと考えています。

なお、監査委員会に「使途の不適正なもの」とされた〇五年度の日本共産党市議団の千円については、〇六年一月三日～四日におこなわれた第三十一回自治体政策セミナーに参加した際、駅の駐車場に乗用車を預けた駐車場使用料でした。本来なら「研究研修費」のなかに含めるべきところを、誤って「資料購入費」に計上してしまったため、「不適正」とされたもので、実務上のミスであり、すでに収支報告書の訂正をして再提出し議長のご承済みです。

中道浪子市議団長は「今後とも、条例・規則・運用指針にもとじて政調費を適切に活用し、市議会に対する市民の信頼回復のために全力をあげる決意です」と話しています。

家族従業員の働き分認めよ! 「所得税法第56条廃止の 意見書」を可決

所得税法第五十六条は「生活を二にする配偶者とその親族が事業に従事した際、対価の支払いは必要経費に参入しない」と定めています。業者婦人は、五十六条廃止の運動を大きく前進させるため、「二〇〇万人署名」や団体訪問、街頭宣伝など多彩な活動に取り組んでいます。

前橋市民商部が、九月議会前に「所得税法第五十六条の廃止を求める意見書」の国への提出を、各会派に要請。党市議団だけがその要請に応え、意見書を提出したところ、多くの会派が賛成し採択されました。全国の県庁所在地では、高知市と前橋市の二市が採択され、全国では一一〇議会を超えています。

ついでです。長谷川議員は、市民経済常任委員会で「事態を傍観するのではなく、土壌汚染対策法や悪臭防止法にもとづいて早期抜本解決に全力を尽くすべき」と求めました。

また、「八年後の稼働をめざしている下増田町の日量四五〇トンの焼却能力を有する新清掃工場は、現在の三か所あるごみ焼却施設を廃止して統合する計画であるが、また全市民的な合意は得られていない」と指摘。「市民がいたいっている環境汚染の不安や焼却炉の安全性、採算性などへの疑問に対する説明責任を十分果たすべき」と求めました。

中道議員は総務常任委員会で、前工跡地の県との交換契約の甘さについて指摘し、市当局の責任の明確化と、近隣住民や市民から出されている土壌汚染問題の早期解決を求めました。



核廃絶の意見書全会一致で採択

6月議会では可否同数にもかかわらず、中島市議会議長の反対で不採択となった「核兵器廃絶を求める意見書」が、今議会では日本共産党と市民フォーラムの提案に全会派が賛成して採択されました。

また、長谷川議員は市民経済常任委員会で、「核兵器のない平和な世界をめざす意志を内外に示すためにも、市役所や駅前などに平和宣言塔や宣言全文の看板などを設置すべき」と求めました。

当局は「設置の検討」を表明しました。